

【特集:おらほの農地集積】

「換地と集積の一体的推進モデル地区」

～集落アグリセンターを核とした担い手育成と集落ぐるみ営農の推進～

さわべ
沢辺地区

1 地区の概況

事業名：経営体育成基盤整備事業	担い手農家等：1組織(OP4名)
関係市町村：栗原郡金成町	担い手経営面積
関係土地改良区：三迫川沿岸土地改良区	H16実績：21.8ha
工期：平成15年～平成20年	事業完了時：32.7ha
受益面積：53.4ha	農地集積率
総事業費：528百万円	H16実績：40.8%
受益農家数：85戸	事業完了時：61.3%



2 地区の現状

当地区は、金成町の中心に位置し、概ね水稲単作が主体で、一部専業農家では水稲を主体に畜産（繁殖牛）による複合経営が行われて、その殆どが個別完結型の経営が行われていた地区である。

ほ場整備を契機として、生産組織が設立され面工事の進捗とともに農地集積が進みつつあり、担い手生産組織による集団転作も計画されている。

3 地区活動の特徴

平成15年度に採択され、本年度より面工事に着手した当地区は、「換地・集積・面工事の一体的推進」のモデル地区として、ハード事業採択前から、各実行委員予定者と推進委員会が一体となり活動を展開してきた地区であり、沢辺地区営農推進委員会には実行・評価・換地の各委員も委員として、ほ場整備と担い手育成に取り組んでいる。

集落アグリセンターの設立

換地と集積を一体的に推進し、地域農業のあり方について考える方法として、組織として集落アグリセンターの設立を働きかけ、下沢辺・沢辺下及び大林（若柳町）の3集落アグリセンターを6月上旬に設立し、集落営農推進委員会と担い手の沢辺生産組合と連携を取りながら地区の事業推進を図ることとなった。

また、具体的な活動推進のため6月下旬には、沢辺地区アグリセンター及び沢辺生産組合共催による一迫町「愛宕生産組合」での生産組織とアグリセンターの関わりについて事例研修会を開催し、受益農家17名、組合6名の参加により、ハウレンソウ栽培施設の見学や、愛宕生産組合及び愛宕地区農用地利用改善組合との意見交換により、「農用地利用改善組合との生産組合連携」、「水稲の栽培協定に基づく共同作業」、「機械施設の効率的利活用」などについてが話題となり、面工事後の営農の方向性について検討を行った。

特に、ハウレンソウ栽培等については、集落内の労働力を活用した栽培としており、今後の沢辺地区アグリセンターと生産組合の営農方向の検討について有意義なものとなり、また、アグリセンターの機能等についても理解が深められた。



6月24日 営農視察研修会（一迫町 愛宕生産組合）



沢辺生産組合の営農方針の確立

営農視察研修会後、営農計画策定に向けて、7月下旬から、11月11日まで16回の会合を重ね、左記の広報誌で組合のプロフィールと併せて受益者に周知している。

営農計画の基本事項の中で『作業料金は5%引き、小作料は米換算100kgに設定し、10年間継続すると差額の合計で事業費の2.5%相当となり、地域に還元（農家負担の軽減）できる』として、地域営農の受け皿として活動していく組合の計画などを伝えた。



生産組合営農方針打合せ

土地利用計画を考えた換地計画の作成

換地と集積のモデル地区として、換地計画策定時に集積計画を含めて計画し、担い手が経営する耕地の連担化を図ることを目的として活動を展開してきた。

当地区では個別の営農意向調査結果を基に沢辺生産組合営農計画と併せて合意形成を図り計画案を作成し、その計画を地権者に周知した。

換地計画及び農地集積図（事業完了時）



事業完了時：集積率61.5%、内2ha以上団地化率91.4%



換地計画説明会

4 今後の活動

地区アグリセンターが核となり、ほ場整備を契機として、集落ぐるみ営農の展開により地域の活性化が図られるとともに、地域農業のあるべき姿の実現に向けた活動の展開が期待される。

平成17年度の事前転作及び事後転作についても現在検討されており、実施に向けた具体的作業が開始されることとなっているが、地区アグリセンターの機能強化と沢辺生産組合の生産技術向上による集落営農体型の整備を推進することとしている。

- 問い合わせ先 -

金成町農政課 圃場整備推進係（三迫川沿岸土地改良区内）
三迫川沿岸土地改良区 : 0228-42-2285